



茂呂 孝志 議員

大池公園西園路工事は当初の何倍

永野開発交流推進課長

追加工事で当初の2.9倍になる

大池公園追加工事 合計約4,760万円	
工事	工事費
転落防止柵(長さ312m)	2,580万円
階段工事(4ヶ所)	697万円
目隠しフェンス	200万円
植栽柵(38ヶ所)	236万円
仮設道	93万円
電気設備工事	729万円
床板工事	225万円

図 2015年に示された大池公園西側園路工事は、園路の長さ約700mに対して工事費は9070万円、1m当たり12万9584円である。2018年では同園路一部の長さ240mに対し工事費は9751万円、1m単価が約2.9倍になっているがなぜか。永野開発交流推進課長 2015年の基本構想では、西側園路全体の長さは660mに対し1m当たりの工事費は13万7424円だった。2018年実施の西側園路の長さ240mは、追加工事も含めて1m当たりの工事費は40万7237円で約2.9倍になる。

図 追加した工事と工事費は。永野課長 追加工事は、次の表のとおりである。

図 今年度から上毛町の受水料金が1トン当たり178円から120円に引き下げられ、町の基本料金も月額10トン当たり2100円から1700円に引き下げられる。

水道料金の引き下げは

図 全国では均等割(多子世帯)の負担軽減を行っている自治体がある。堀田課長 多子世帯を含む生活困窮者世帯については、減免ないし、執行停止などの対応を行っている。



図 吉富町の河川敷はコンクリートマットで堤体を被覆している。川口副町長 堤体全体をコンクリートで被覆すると、小さな陥没などが目視できず、大きくなって気付くことになり危険であると考える。

図 全国では均等割(多子世帯)の負担軽減を行っている自治体がある。堀田課長 多子世帯を含む生活困窮者世帯については、減免ないし、執行停止などの対応を行っている。

図 同じ耶馬溪ダムの水を使っている北九州市と周辺自治体及び田川地区の各自自治体の受水料金は、それぞれいくらか。尾崎建設課長 受水料金について、北九州市では1トン当たり103円と139円の地域がある。田川地区水道企業団は、平成30年4月から事業統合までの間、1トン当たり65円。それ以前は、1トン当たり96円と聞いている。

図 近年の異常気象で、河川の堤防が決壊し、甚大な被害が起きている。これを防ぐには、堤防家側の斜面にコンクリートマットを敷き補強することが必要では。尾崎課長 山国川のことと推測するが、家側の堤防斜面にコンクリートマットの被覆は防災上の観点などにより問題があると認識している。補強のための工法については困難である。

洪水に対する治水対策を

図 今まで上毛町は高い水を購入していたことになる。調べれば更に引き下げが可能では。尾崎課長 上毛町が加入している京築水道企業団も、今回の受水料金引き下げには相当努力したと聞いている。

峯 新一 議員

行政区の見直し、地域の再編成は

岡崎総務課長

自治会での協議で対応



東上地区

図 過疎地域とは町にとってどういう地域を指すのか。堀企画情報課長 現在、町全体が過疎地域の指定を受けている。

図 過疎地域に対する支援策は。堀課長 過疎地域自立促進計画を作成し、産業振興交通通信体系の整備、集落の整備などを実施している。人口の減少などにより、自治会活動の運営などが厳しい状況にあることも理解している。地区ごとの問題点について検討している。

岡崎総務課長 過疎地域ごとに抱える課題が多様多岐である。自治会ごとのニーズを丁寧に向い、対応可能なものから随時取り組んでいる。昨年度の町政懇談会の中で、上水道の未普及地域では、ボーリングの補助金の新設。今年度は、林

地などの復旧補助を創設、LED外灯は電気代軽減に資する部分も大きい。

図 高齢化により道路河川等環境整備事業(道路愛護)に関して、地域によっては出来ない状況になっているが、町の対応は。尾崎建設課長 自治会の中には、高齢化と広範囲で対応ができない場所もあるようで、要望があれば、県道なら県へ、町道なら町が行うようにしている。自治会と協議を重ねていながら検討していく。

図 町が環境整備事業に近い事業を立ち上げることができないか。岡崎課長 中山間、山間部の深刻さは十分認識している。どういふ方策ができるのか今後の検討課題である。

三世帯同居支援事業実績				
	27年度	28年度	29年度	
予算執行額	334万円	318万円	269万円	
学校給食費助成	世帯数	54世帯	46世帯	41世帯
	小学生	47人	45人	38人
	中学生	37人	37人	30人
家庭内保育	世帯数	22世帯	21世帯	19世帯
	人数	25人	26人	22人

図 行政区の見直し、地域の再編成の考えは。岡崎課長 地域、自治会からの協議があった際に相談に応じていく。

子育てに関する支援事業について

図 三世帯同居支援事業の過去3年間の実績は。垂水(英)子ども未来課長 次のとおりである。



図 三世帯同居支援に変わる新しい事業の検討は。垂水(英)課長 施策全体の制度改正については、その成果も踏まえて検証し、廃止も視野に入れた改善を図っていく。因に31年度は赤ちゃん祝い金事業などを予算計上している。

図 子どもたちに夢を持ってもらい、夢を応援するようなスポーツ、文化活動の支援事業の考えは。堀課長 ライフステージに応じた支援制度ということで、関係各課で協議している。はらまきの助成金ではなく、全体的に見て上毛町を選んでもらえるような制度の確立を図っていく。